

第 5 回日本・バングラデシュ官民合同経済対話
(兼 第 21 回日本・バングラデシュ商業・経済協力合同委員会会議) 概要報告

○第 5 回日本・バングラデシュ官民合同経済対話 (PPED) (兼 第 21 回日本・バングラデシュ商業・経済協力合同委員会会議) が 4 月 11 日、コロナ後初めてオンライン形式により開催された。PPED 開催は 2019 年 7 月以来約 4 年ぶり。

○会議には、日本側平井裕秀経済産業審議官、日本・バングラデシュ経済委員会國分委員長をはじめ約 130 名、バングラデシュ側ミーア首相府筆頭次官、ムハンマド・ジョシム・ウディン バングラデシュ商工会議所連盟会頭をはじめ 26 名及びその関係者、合わせて両国の官民関係者約 150 名以上が参加した。

○第 5 回 PPED は、ビジネス環境課題、貿易・投資促進、エネルギー協力等を中心に、これまでの日バ官民協力の成果と今後の両国間の協力の方向性を確認し、4 月下旬のハシナ首相訪日へと繋げるために開催された。

1. 日 時 2023 年 4 月 11 日 (火) 15:00~18:00 (日本時間)

2. 形 式 オンライン

3. 出席者

日 本 側 平井裕秀 経済産業審議官 (主催者・議長)
岩間公典 駐バングラデシュ日本国特命全権大使
國分文也 日本・バングラデシュ経済委員会委員長 (丸紅(株)取締役会長)
はじめ約 130 名

バングラデシュ側 トファゼル・フセイン・ミーア バングラデシュ首相府筆頭次官 (議長)
関係省庁次官・長官
シャハブッディン・アーメド駐日バングラデシュ大使
ムハンマド・ジョシム・ウディン バングラデシュ商工会議所連盟 (FBCCI) 会頭
はじめ要人 26 名

4. セッション別概要

(1) 開会挨拶



平井経済産業審議官

平井経済産業審議官は「コロナ禍を経て約 4 年ぶりの第五回 PPED 開催が叶った。2021 年の日本からバングラデシュへの FDI は過去 5 年で最高の約 91 百万ドル、進出日本企業も 324 社を記録し、日本企業はコロナ禍でもバングラデシュシフトを止めることは無かった。投資分野も競争力が強い繊維産業に留まらず、インフラ・二輪車・化学・エネルギー・IT と多角化している。今年をポストコロナの二国間経済関係構築の年とすべく、対面交流を重視、早期に東京で次の PPED を開催したい。」と述べた。

ミーア首相府筆頭次官は「バングラデシュ独立以降、日本とは友好関係を築いてきた。日本は信頼のおけるパートナーである。2014年にハシナ首相と故安倍首相が包括的パートナーシップの枠組みを立ち上げて以降、今日まで関係は強化されている。バングラデシュは2026年後発発展途上国(LDC)からの卒業することが決定した。2041年までの先進国入りを目指し、ハシナ政権のもと様々な施策を進めている。」と述べた。

岩間大使は「本会合はコロナ禍で途絶えていたが、4年ぶりに再開できたことを嬉しく思う。本日の閣議決定で4月25日～28日のハシナ首相の日本への公式実務訪問が発表された。心から歓迎したいと思う。本会合は両国の関係をより一層強化されるマイルストーンになるだろう」と述べた。

アーメド大使は「JETROの調査では、バングラデシュに進出する日本企業のうち7割以上が今後1～2年の事業展開について、『今後ビジネスを拡大する』と回答したことから日本企業の関心の高さがうかがえる。昨年12月には日本企業向けに新しく経済特区が開業した。今後ますます両国の経済連携が強化されることを祈念する。」と述べた。

國分委員長は「バングラデシュへの進出日本企業は300社を超え、経済特区の工業団地、ダッカ市内のMRT、マタバリの複合的な港湾開発等、官民協調の大型プロジェクトも相次いでおり、日本企業の進出・投資拡大が期待される状況である。バングラデシュが2026年にLDCを卒業することが決定されたことは喜ばしいことである一方、LDC卒業後は関税優遇措置の適用対象外となるため、バングラデシュから日本への輸出総額の8割を占める繊維業界への影響が懸念されている。日本・バングラデシュ両政府の間ではEPA締結に向けた共同研究会が立ち上げられたと承知しているが、今後、議論が着実に進展することを期待したい」と述べた。



國分委員長



ウディン会頭

ウディン会頭は「バングラデシュへの投資の新たなフォーカス分野の一つはICTであり、これを活用した近代的な通関システムの構築も重要である。バングラデシュは2026年にLDCを卒業する為、その後に向けて様々な要素を研究している。日本からの投資と産業・技術面の協力は引き続き最重要である。日本とのPPEDを通じて、バングラデシュは新たな経済的繁栄を目指して行きたい。」と述べた。

(2) 第4回PPEDならびにワーキンググループ(WG)での協議事項のレビュー

1) 第4回PPED及びWGでの議論の進捗

ハサン首相府局長は、過去のPPEDで取り上げられた各種ビジネス環境課題の対応状況を報告

したうえで、「税制・手続きの煩雑さ、為替レート変動、原材料等の現地調達の高コスト、電力不足をはじめとしたエネルギー面での問題等、バングラデシュにおける投資環境にかかる諸課題に対応するため、4つのWGを設けて解決にむけて動いている。」と述べた。

2) 日本政府からのコメント

平井経済産業審議官は「ハサン首相府局長の報告を伺い、多くの課題が進捗・解決している状況を改めて実感した。一方、ボンドライセンス更新の様にも両国で見解が分かれるもの、LC決済状況、通関手続き、行政手続きの透明性等、更なる改善が求められる項目もある。又、駐在員の Work Permit と云った新たな課題も出ている。これらの項目を PPED の各 WG で具体的に整理、議論し、実現可能な改善を導き出し、日本企業の対バングラデシュ投資を持続的に拡大すべく、引続き両国で協力して行きたい。」と述べた。

(3) 日本企業のバングラデシュ投資促進に係る取組紹介

1) ポストコロナ期のバングラデシュの投資機会

①アグリビジネス

アクタル農業省次官、アンサレーACI社アグリビジネス部部长より発表があった。



発言するアクタル農業省次官

アクタル次官は政策支援・イニシアティブについて「ハシナ首相のリーダーシップのもと、バングラデシュは農業分野の構造改革と技術面の近代化を積極的に進めている。バングラデシュは熱帯気候であり、果物、野菜、コメ、芋、水産、畜産と多様な食品原料が豊富。アグリ分野への投資には税の減免等、政府からインセンティブを提供している。日本企業のアグリ分野への進出、投資と技術支援を期待する。」と述べた。

アンサレー氏はアグロ貿易・投資の新たな機会について「バングラデシュは人口多く、平均年齢も若く、市場が大きい。農業・水産業からの原料も豊富で農業・水産業、食品加工業には、養鶏、畜産、果物、水産養殖、これらの加工、機械・設備と云った、多様な投資機会がある。また、政府による税の減免等、インセンティブも有る。アグリ分野で進出済の日本企業の例としては、種苗のサカタ、タキ、農機のクボタ、ヤンマー等があり、日本企業のアグリ分野でのバングラデシュ進出に期待している。」と述べた。

②ロジスティクス

スルタナ民間輸出加工区セル部長、リアズ Policy Exchange Bangladesh 会長より発表があった。

スルタナ氏は効率的な物流セクター開発について「バングラデシュにおけるロジスティクスは注目されている。背景として、官民連携 (PPP) フレームワーク、情報システム、ジョイントベンチャーによる現地でのビジネス形態などが挙げられる。」と述べた。

リアズ氏は「バングラデシュのロジスティクス効率向上は輸出競争力の鍵となる。国別ロジスティクス効率ランキング (2018年) では、バングラデシュは世界 100 位、港別ランキングではチ

ッタゴン港は世界 341 位。バングラデシュのロジスティクスへの投資機会は主に 5 分野がある（港湾、内陸コンテナヤード、貨物輸送、倉庫、内陸水運）。日本企業のバングラデシュのロジスティクスへの投資に期待する。」と述べた。

2) 日バ官民事業のベストプラクティス紹介



発言するハルンバ BEZA 長官

ハルンバ国経済特区庁(BEZA)長官、河内 BSEZ 社 Managing Director より発表があった。

ハルンバ BEZA 長官はバングラデシュの投資機会について「BSEZ は 2014 年の日本・バングラデシュの政府間合意に始まり、JICA と住友商事がバングラデシュ政府との JV を組成し、開発・運営を進めて呉れている。電力、IT、ロジスティクスを始めインフラ面を充実させ、税インセンティブも提供される。既に部分開業しており、今後益々の日本企業の BSEZ 進出を歓迎する。」と述べた。

河内氏はバングラデシュ経済特区 (BSEZ) について「2019 年に開発開始、昨年には一部開業した。日本からライオン (日用品)、シンガー (家庭用機器)、オノダ (ガスメーター) 等、5 社が契約・予約済であり、バングラデシュの大きな市場向けを志向、或いはコスト競争力を活かして再輸出している。日本企業の BSEZ への益々の進出を歓迎する。」と述べた。



発言する河内氏

3) 日本政府による対バ投資促進の取組・ビジョンの紹介

千代通商交渉官、安藤 JETRO ダッカ所長、伊藤 JICA 南アジア部長より発表があった。

千代通商交渉官は「経済産業省は次の 4 つの柱により、バングラデシュとの貿易ならびに同国への投資促進に取り組んでいる。第一の柱は投資促進 (2014 年開始の PPED、産業高度化に向けた二国間協力、バングラデシュシフトを支援する投資促進イベント等。第二の柱は貿易の促進 (EPA 共同研究等)。第三の柱は IT 協力 (情報処理技術者試験・サイバーセキュリティ)。第四の柱は知財協力である。個々分野がシナジー出すことも念頭に、経済産業省として積極的に推進している。」と述べた。

安藤 JETRO ダッカ所長は「JETRO は主に、バングラデシュ進出済の日本企業の事業成功と同国への新たな投資の呼び込みに取り組んでいる。在バングラデシュの日本企業では事業がパンデミック前の状況に回復したと回答した企業が 71.6%に達している。同国でのビジネス環境改善要素としては、通関手続き改善、現地通貨の為替レート変動、電力不足が主な項目である。」と述べた。

伊藤 JICA 南アジア部長は「2014 年に日本バングラデシュ首脳会議で発表されたベンガル湾開発 (BIG-B) は、発電、ロジスティクス、投資誘致の 3 つの柱を推進中。モヘシュカリ・マタバリ

統合的インフラ開発イニシアティブ (MIDI) については、超々臨界石炭火力、マタバリ港湾開発
含め5項目のインフラ開発を推進。このほか、産業人材の育成支援、ICT マスタープラン策定を
進めている。」と述べた。

4) 進出日本企業の活動・ビジネス環境の概要及び今後の方向性

李ダッカ日本商工会会長は「両国は国交樹立 50 周年を迎えた。バング
ラデシュへの日本企業の関心は高まっている一方、投資協定や租税条約
といったインフラ面の取り決めは完全には整備されていないので、中長
期的な解決への対応に期待したい。」と述べた。



李ダッカ日本商工会会長

5) バングラデシュ政府からのコメント

ムニーム歳入庁長官は「ここ 2~3 年、輸入・輸出や保税貨物に関し
て、税関のプロセス改革、関税・その他の税の課税や払い戻し、最新の IT 技術を活用したシステ
ム化に精力的に取り組んで来た。これらの要素はバングラデシュの貿易の根幹を強化する為に欠
かせないもの。一連の改革が或る程度の成果を見るには未だ向こう数年を要すと予想されるが、
重要課題として鋭意、取り組みを継続する。」と述べた。

ゴッシュ商業省次官は「バングラデシュは 2026 年に LDC を卒業することから、その後の産業
政策を多角的に研究している。日本とのパートナーシップは、LDC 卒業後の指針を策定する為に
最重要であり、今後、両国の連携を益々深化して行きたい。」と述べた。

(4) バングラデシュのエネルギートランジションに向けた協力

1) アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ (AETI) の概要及び日バ協力の方向性

星野経済産業省資源エネルギー庁国際室長、久下 JICA 社会基盤部資源・エネルギーグループ次
長より発表があった。

星野資源エネルギー庁室長は、アジアエネルギートランジションイニシアティブ (AETI) の概
念を説明し、「カーボン・ニュートラルのゴールに向かう、エネルギートランジションの道筋は国
毎に現実的に策定する事が重要。アジアにおいては、環境、経済、エネルギー安全保障 (英文頭
文字 3 Es) のバランスを取ること。バングラデシュのケースでは、化石燃料、地熱をクリーンに
効率良く活用しつつ、風力・太陽光等の再生可能エネルギーの比率を増やして行くことが現実的
であろう。経済産業省はバングラデシュと現実的なエネルギートランジションを進めて行くべく、
ロードマップや日本の技術を活用したバ国のトランジション支援に向けた議論を開始し、キャパ
ビル協力の実施やビジネスフォーラムの実施にも繋げていきたい」と述べた。

久下 JICA 資源・エネルギーグループ次長は「JICA はバングラデシュの IEPMP (Integrated
Energy and Power Master Plan Project) を 2050 年に向けて長期的に支援している。エネルギー
安全保障を保ちつつ、カーボン・ニュートラルのゴールを達成する為に同国の現実に即して複数

の技術パスを推進している。又、このプロジェクトを成功させる為には人材育成が欠かせず、バングラデシュからトレイニーを日本に招聘することも含め、短期面、長期面で同国の人材育成に寄与している。」と述べた。

2) バングラデシュ政府からのコメント

ラーマン電力局次官は「バングラデシュは、サステナブルな経済成長、産業の高度化を進めている。日本との連携は電力政策のマスタープラン策定に始まり、技術支援も含め様々な要素で貢献頂いている。JICA に対しては、代替エネルギーも含めてマタバリ発電所のフェーズ 2 事業の協力を改めて依頼したい。バングラデシュは 2041 年の先進国入りを目指しており、日本との連携を一層、深化して行きたい。」と述べた。

マズムダーエネルギー資源局次官は「現在エネルギーマスタープランの策定を進めており、2023 年 6 月までに完成させることを目指している。これまで、JICA や JBIC と連携して、例えばマタバリ火力発電所開発事業などの多くのインフラプロジェクトを進めてきた。天然ガスは今後バングラデシュの重要なエネルギー源になると考えており、マタバリ地域に陸上 LNG ターミナルの設置を進めようとしておりこの件で JBIC と MOU を締結していく。経産省の AETI の取組やバングラデシュとの協力の方向性についても歓迎したい。」と述べた。

(5) 閉会挨拶

平井経済産業審議官（代：村山南西アジア室長）は「本日は第 5 回 PPED を有意義な形で完了出来ることを嬉しく思う。結びに私からの御願いを二点述べたい。一点目は、本日の議論、課題、コンセプトを WG に落とし込んで詳細議論し、具体化、進捗させること。二点目は、出来る限り早く次回、第 6 回 PPED をリアル形式で東京にて開催し、バングラデシュ側の皆さんには日本のフィールドを御覧頂き、具体的なビジネスに繋げて行くことである。」と述べた。

ミーア首相府筆頭次官（代：ハサン首相府局長）は「本日は約 4 年ぶりの第 5 回 PPED で、両国官民の間で率直、忌憚なく意見を交わせたことを嬉しく思う。本日の結果を各 WG に落とし込み、更に精査を進めて頂きたい。又、その結果を活かし、次回の第 6 回 PPED や、両国間ハイレベル交流も通じ、着実にビジネスの果実に結び付けて行きたい。」と述べた。

以 上